

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成23年7月14日

【四半期会計期間】 第65期第1四半期(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

【会社名】 丸東産業株式会社

【英訳名】 Maruto Sangyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 椋島光政

【本店の所在の場所】 福岡県小郡市干潟892番地1

【電話番号】 (0942)73-3845

【事務連絡者氏名】 取締役総務本部長 瀧山浩二

【最寄りの連絡場所】 福岡県小郡市干潟892番地1

【電話番号】 (0942)73-3845

【事務連絡者氏名】 取締役総務本部長 瀧山浩二

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第64期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第65期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第64期
会計期間		自 平成22年 3月1日 至 平成22年 5月31日	自 平成23年 3月1日 至 平成23年 5月31日	自 平成22年 3月1日 至 平成23年 2月28日
売上高	(千円)	3,343,889	3,549,552	13,391,771
経常利益	(千円)	114,429	121,878	204,721
四半期(当期)純利益	(千円)	122,067	70,100	204,236
純資産額	(千円)	3,249,803	3,361,235	3,325,177
総資産額	(千円)	10,521,555	10,418,136	10,210,257
1株当たり純資産額	(円)	204.63	211.66	209.38
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	7.69	4.41	12.86
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	30.9	32.3	32.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	25,553	412	539,685
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	63,113	83,225	229,481
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	26,142	82,076	267,813
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,140,030	1,022,160	1,186,799
従業員数	(人)	396	396	382

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、出向者を除き、就業人員を記載しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(人)	396〔105〕
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時従業員、パートタイマー及び派遣社員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員は〔 〕内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(人)	362〔81〕
---------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時従業員、パートタイマー及び派遣社員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員は〔 〕内に外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、包装資材事業の単一セグメントあるため、「生産、受注及び販売の状況」については、品目別状況を記載しております。

(1) 生産実績

当第1半期連結会計期間における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
複合フィルム(製品)	2,268,618	106.4
単体フィルム(製品)	156,475	96.7
合計	2,425,093	105.5

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
複合フィルム(製品)	3,572,970	147.8	2,828,153	163.6
単体フィルム(製品)	207,608	131.4	79,602	125.0
合計	3,780,578	146.2	2,907,756	161.9

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同四半期比(%)
複合フィルム(製商品)	2,335,187	106.5
単体フィルム(製商品)	325,370	92.6
容器(商品)	258,567	116.2
その他(商品)	630,427	109.3
合計	3,549,552	106.2

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
久光製薬(株)	487,882	14.6	452,923	12.8

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とした海外経済の改善や大企業を中心に企業収益、設備投資に回復の傾向が見られたものの、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、企業の生産活動の低下や消費の自粛、電力不足等、国内経済への影響は計り知れず先行きの情勢を見極めることが困難な状況で推移しました。

当業界におきましても、原材料が高騰するとともに、震災の影響から一部の資材調達が不安定になるなど、コストと生産活動に苦慮する状況で推移いたしました。

このような状況のなか当社グループは、生産面では、原材料の上昇を内部コスト削減にて吸収するため、グループ内での生産の効率化を進めるとともに経費削減に努め、一方、販売面では提案型の営業の積極的な展開と高機能フィルムの拡販を進めるなど収益の向上に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は35億4千9百万円（前年同期比6.2%増）となりました。損益面では、営業利益1億5百万円（前年同期比10.9%増）、経常利益1億2千1百万円（前年同期比6.5%増）、四半期純利益は7千万円（前年同期比42.6%減）となりました。四半期純利益が減少したのは、前期で繰越欠損金が解消されたことにより、法人税等が増加したためであります。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて2億7百万円増加し、104億1千8百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加などによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて1億7千1百万円増加し、70億5千6百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加などによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて3千6百万円増加し、33億6千1百万円となりました。これは、利益剰余金の増加などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の四半期連結会計期間末残高は、期首残高より1億6千4百万円減少し、10億2千2百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、0百万円の増加（前年同期比2千5百万円減）となりました。これは主に、売上債権の増加及び仕入債務の増加などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、8千3百万円の減少（前年同期比2千万円減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、8千2百万円の減少（前年同期比1億8百万円増）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は16,105千円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度中に計画中であった重要な設備の新設、除却について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,610,000
計	45,610,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,902,500	15,902,500	福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	15,902,500	15,902,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年3月1日～ 平成23年5月31日		15,902,500		1,807,750		786,011

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等がなく、第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,844,000	15,844	
単元未満株式	普通株式 37,500		
発行済株式総数	15,902,500		
総株主の議決権		15,844	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式429株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 丸東産業株式会社	福岡県小郡市干潟 892番地1	21,000		21,000	0.13
計		21,000		21,000	0.13

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月
最高(円)	120	101	100
最低(円)	90	95	88

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,022,160	1,186,799
受取手形及び売掛金	3,131,983	2,797,459
商品及び製品	511,128	506,745
仕掛品	332,070	256,684
原材料及び貯蔵品	94,503	81,154
その他	119,870	85,635
貸倒引当金	29,087	31,223
流動資産合計	5,182,629	4,883,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,520,201	2,561,110
機械装置及び運搬具(純額)	830,438	873,768
土地	1,080,913	1,080,876
その他(純額)	61,891	58,235
有形固定資産合計	4,493,444	4,573,990
無形固定資産	84,562	89,568
投資その他の資産		
投資有価証券	626,836	633,200
その他	92,566	88,804
貸倒引当金	61,901	58,562
投資その他の資産合計	657,501	663,442
固定資産合計	5,235,507	5,327,001
資産合計	10,418,136	10,210,257
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,950,662	1,759,846
短期借入金	2,756,303	2,741,710
1年内返済予定の長期借入金	138,041	182,930
未払金	1,129,672	1,123,941
未払法人税等	81,192	36,085
賞与引当金	66,572	31,660
その他	292,452	344,792
流動負債合計	6,414,895	6,220,965
固定負債		
長期借入金	194,445	213,942
退職給付引当金	343,152	347,596
役員退職慰労引当金	42,476	37,730
その他	61,932	64,846
固定負債合計	642,005	664,115
負債合計	7,056,901	6,885,080

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,807,750	1,807,750
資本剰余金	786,011	786,011
利益剰余金	734,158	695,820
自己株式	2,427	2,386
株主資本合計	3,325,492	3,287,194
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86,043	90,365
為替換算調整勘定	50,300	52,383
評価・換算差額等合計	35,743	37,982
純資産合計	3,361,235	3,325,177
負債純資産合計	10,418,136	10,210,257

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	3,343,889	3,549,552
売上原価	2,812,708	3,001,536
売上総利益	531,181	548,016
販売費及び一般管理費	436,433	442,983
営業利益	94,747	105,032
営業外収益		
受取利息	24	30
受取配当金	13,158	14,775
投資有価証券割当益	8,680	-
受取保険料	-	6,211
その他	8,107	4,616
営業外収益合計	29,970	25,634
営業外費用		
支払利息	6,923	5,314
手形売却損	1,058	626
その他	2,308	2,847
営業外費用合計	10,289	8,788
経常利益	114,429	121,878
特別利益		
貸倒引当金戻入額	13,677	711
特別利益合計	13,677	711
特別損失		
災害損失	-	1,080
特別損失合計	-	1,080
税金等調整前四半期純利益	128,106	121,509
法人税、住民税及び事業税	4,476	74,828
法人税等調整額	1,562	23,419
法人税等合計	6,038	51,409
少数株主損益調整前四半期純利益	-	70,100
四半期純利益	122,067	70,100

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	128,106	121,509
減価償却費	94,342	99,095
貸倒引当金の増減額（は減少）	13,677	980
退職給付引当金の増減額（は減少）	6,271	4,443
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1,580	4,746
賞与引当金の増減額（は減少）	35,382	34,912
受取利息及び受取配当金	13,183	14,806
支払利息	6,923	5,314
投資有価証券割当益	8,680	-
受取保険料	-	6,211
災害損失	-	1,080
売上債権の増減額（は増加）	361,557	335,546
たな卸資産の増減額（は増加）	1,801	91,414
仕入債務の増減額（は減少）	131,978	188,635
未払金の増減額（は減少）	421,373	5,543
その他の資産の増減額（は増加）	82,193	9,393
その他の負債の増減額（は減少）	88,325	12,868
その他	544	730
小計	36,791	13,600
利息及び配当金の受取額	12,990	14,671
利息の支払額	7,104	5,827
保険金の受取額	-	6,211
災害損失の支払額	-	1,080
法人税等の支払額	17,124	27,163
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,553	412
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	62,695	80,452
投資有価証券の取得による支出	1,029	869
貸付金の回収による収入	150	150
その他	461	2,053
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,113	83,225
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	112,393	14,072
長期借入金の返済による支出	54,388	64,386
配当金の支払額	31,763	31,762
その他	100	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,142	82,076
現金及び現金同等物に係る換算差額	627	250
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	10,791	164,638
現金及び現金同等物の期首残高	1,150,821	1,186,799
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,140,030	1,022,160

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日至平成23年5月31日)
会計処理基準に関する事項の変更 1. 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これに伴う損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日至平成23年5月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 1. 前第1四半期連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めておりました受取保険料(前第1四半期連結会計期間1,987千円)は、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間から区分掲記しております。 2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

簡便な会計処理については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,663,002千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,544,519千円
2 受取手形割引高 502,479千円	2 受取手形割引高 531,417千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年5月31日)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額
運搬費 71,340千円 従業員給料 148,456千円 賞与引当金繰入額 14,287千円 退職給付引当金繰入額 9,777千円	運搬費 76,929千円 従業員給料 150,988千円 賞与引当金繰入額 14,314千円 退職給付引当金繰入額 10,879千円 貸倒引当金繰入額 1,691千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日)
現金及び預金勘定 <u>1,140,030千円</u>	現金及び預金勘定 <u>1,022,160千円</u>
現金及び現金同等物 <u>1,140,030千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,022,160千円</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	15,902,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	21,829

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月27日 定時株主総会	普通株式	31,762	2	平成23年2月28日	平成23年5月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間においては、連結会社は、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種同系列の包装資材を専ら製造販売及び仕入販売しているため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間においては、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間においては、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

当社グループは、包装資材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものでなく、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループの行っておりますデリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものではなく、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 211円66銭	1株当たり純資産額 209円38銭

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益 7円69銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり四半期純利益 4円41銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	122,067	70,100
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	122,067	70,100
普通株式の期中平均株式数(株)	15,881,626	15,880,871

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月7日

丸東産業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 留 和 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 馬 場 正 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸東産業株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸東産業株式会社及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月7日

丸東産業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白水一信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 馬場正宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸東産業株式会社の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸東産業株式会社及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。